

# 令和2年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年5月25日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社  
 コード番号 5935 URL <https://www.gantan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船木 亮亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼財務グループ長 (氏名) 松橋 昭博  
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 0466-45-8771  
 令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期の業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	13,661	18.4	469	37.9	463	46.1	358	40.9
31年3月期	11,530	4.8	340	175.6	317	192.3	607	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	467.53		9.0	4.9	3.4
31年3月期	791.84		16.0	3.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	9,943	4,077	41.0	5,314.18
31年3月期	8,649	3,865	44.6	5,038.34

(参考) 自己資本 2年3月期 4,077百万円 31年3月期 3,865百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	490	261	78	663
31年3月期	10	543	495	355

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		40.00	40.00	30	5.0	0.8
2年3月期		0.00		50.00	50.00	38	10.6	0.9
3年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		28.6	

## 3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,738	18.0	44		40		53		69.86
通期	12,000	12.1	169	63.7	150	67.6	107	70.1	139.46

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	771,606 株	31年3月期	771,606 株
期末自己株式数	2年3月期	4,395 株	31年3月期	4,395 株
期中平均株式数	2年3月期	767,211 株	31年3月期	767,211 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(修正再表示) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、米中貿易摩擦を背景とした輸出の減少や消費税率引き上げによる消費への悪影響などにより景気感は悪化したものの、建設業界においては、東京五輪関連施設の建設が一段落した後も、公共投資や民間建設投資が堅調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、国内外経済ともに先行き不透明な状況になっております。

このような状況のなか、当社は、国内に深刻な被害をもたらした台風にも十分に耐えたことで、激化する自然災害への性能が実証された既存製品をはじめとして、地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、元旦内樋などの意匠性の高いオリジナル製品の販売など、高性能・高品質屋根の普及に取り組むことで拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は13,661百万円(前年同期比18.4%増)となり、その内訳は製品売上高が7,413百万円(前年同期比13.1%増)、完成工事高が6,248百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は469百万円(前年同期は340百万円)、経常利益は463百万円(前年同期は317百万円)となりました。その結果、当期純利益は358百万円(前年同期は607百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、当事業年度末における総資産は、前事業年度に比べ1,293百万円増加し、9,943百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が307百万円、売上債権が553百万円、大型工事物件の仕掛などにより未成工事支出金325百万円、社内新基幹システム構築に伴うソフトウェア仮勘定230百万円それぞれ増加した一方、株価下落により投資有価証券が167百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ1,082百万円増加し、5,866百万円となりました。その主な要因は、支払手形・電子記録債務が238百万円、借入金が109百万円、未払法人税等が98百万円、大型工事案件等の未成工事受入金が514百万円、新基幹システム構築による設備関係支払手形が156百万円それぞれ増加した一方、工事未払金が83百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、利益を確保した結果、前事業年度に比べ211百万円増加して4,077百万円となり、自己資本比率は41.0%になりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ307百万円増加し663百万円となりました。その資金の増減内容については、主に以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益468百万円、翌期完成予定の大規模改修工事に伴う未成工事受入金の増加514百万円、仕入債務の増加123百万円などが資金にプラスとなる一方、売上債権の増加547百万円、未成工事支出金等によるたな卸資産の増加316百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは490百万円(前事業年度末は△10百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が154百万円、無形固定資産の取得(ソフトウェア仮勘定)による支出が107百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△261百万円(前事業年度末は543百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長短借入金の純増加により109百万円、配当金の支払いが30百万円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円(前事業年度末は△495百万円)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率(%)	36.1	37.9	41.8	44.6	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	41.1	36.1	32.8	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.8	6.1	2.5	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	6.8	19.3	—	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。  
 4 平成31年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染の影響により、先行き不透明な状況が続くものと思われま  
 す。当社においても売上は減少する見込みであります。

このような環境を踏まえ、翌事業年度（令和3年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円  
 （前年同期比12.1%減）、営業利益169百万円（同63.7%減）、経常利益150百万円（同67.6%減）、当期純利益  
 107百万円（同70.1%減）を予想しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な  
 情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性が  
 あります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達的重要性が乏しいため、会計  
 基準につきましては日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	388,625	696,488
受取手形	160,179	149,160
電子記録債権	346,815	812,244
売掛金	1,006,617	1,010,880
完成工事未収入金	719,675	814,279
製品	595,958	573,789
仕掛品	6,056	10,771
未成工事支出金	727,567	1,053,122
原材料	700,004	708,774
前渡金	835	—
前払費用	26,547	65,594
未収入金	137,443	56,039
その他	92,855	143,082
貸倒引当金	△14,630	△10,077
流動資産合計	4,894,552	6,084,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,414,702	3,425,368
減価償却累計額	△2,385,104	△2,437,143
建物(純額)	1,029,598	988,224
構築物	401,183	401,544
減価償却累計額	△371,780	△374,184
構築物(純額)	29,402	27,359
機械及び装置	3,164,603	3,249,217
減価償却累計額	△2,851,039	△2,897,387
機械及び装置(純額)	313,564	351,829
車両運搬具	40,307	39,447
減価償却累計額	△36,423	△36,095
車両運搬具(純額)	3,883	3,351
工具、器具及び備品	774,144	816,588
減価償却累計額	△758,301	△785,588
工具、器具及び備品(純額)	15,842	30,999
土地	1,446,777	1,444,183
建設仮勘定	2,694	—
有形固定資産合計	2,841,763	2,845,948
無形固定資産		
ソフトウェア	8,888	4,407
ソフトウェア仮勘定	29,700	260,200
電話加入権	18,558	18,558
その他	38	11
無形固定資産合計	57,185	283,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	645,184	477,565
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	1,660	1,180
長期前払費用	—	34,212
破産更生債権等	120,961	115,352
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	74,435	73,944
保険積立金	132,945	141,282
その他	1,027	1,187
貸倒引当金	△209,191	△203,576
投資その他の資産合計	856,232	730,358
固定資産合計	3,755,180	3,859,484
資産合計	8,649,733	9,943,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	98,851	168,768
電子記録債務	1,491,798	1,660,771
買掛金	509,996	477,458
工事未払金	328,464	245,233
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	391,000	316,400
未払金	220,508	263,202
未払消費税等	63,849	78,885
未払費用	90,057	97,918
未払法人税等	20,720	118,843
未成工事受入金	395,229	909,972
預り金	17,123	30,206
製品保証引当金	28,882	46,451
設備関係支払手形	19,628	176,208
その他	8,503	4,276
流動負債合計	3,684,613	5,094,598
固定負債		
長期借入金	571,000	254,600
繰延税金負債	51,700	13,864
退職給付引当金	465,602	492,125
その他	11,346	11,346
固定負債合計	1,099,649	771,936
負債合計	4,784,263	5,866,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	19,951	23,020
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,231,635	2,556,576
利益剰余金合計	2,251,586	2,579,596
自己株式	△16,798	△16,798
株主資本合計	3,501,709	3,829,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,760	247,383
評価・換算差額等合計	363,760	247,383
純資産合計	3,865,469	4,077,101
負債純資産合計	8,649,733	9,943,637



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,551,127	7,413,113
完成工事高	4,979,857	6,248,585
売上高合計	11,530,985	13,661,698
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	484,080	595,958
当期製品製造原価	4,025,333	4,403,826
当期製品仕入高	2,126,764	2,045,386
合計	6,636,178	7,045,171
他勘定振替高	1,806,988	1,823,308
製品期末たな卸高	595,958	573,789
製品売上原価	4,233,230	4,648,073
完成工事原価	4,039,930	5,235,127
売上原価合計	8,273,160	9,883,200
売上総利益	3,257,824	3,778,498
販売費及び一般管理費	2,917,547	3,309,231
営業利益	340,276	469,266
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	9,649	9,954
受取賃貸料	4,007	7,667
売電収入	11,297	10,884
その他	12,931	16,407
営業外収益合計	37,885	44,914
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,853	9,796
手形売却損	13,910	12,021
コミットメントフィー	7,350	6,200
減価償却費	12,573	10,493
ファクタリング手数料	3,632	5,814
その他	7,802	6,579
営業外費用合計	61,122	50,904
経常利益	317,039	463,276
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	255,987	4,894
その他	7,196	—
特別利益合計	263,183	4,894
税引前当期純利益	580,223	468,170
法人税、住民税及び事業税	25,104	96,067
法人税等調整額	△52,394	13,405
法人税等合計	△27,290	109,472
当期純利益	607,514	358,697

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日～ 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	17,649	1,649,439	1,667,089	△16,798	2,917,211
当期変動額						
剰余金の配当		2,301	△25,317	△23,016		△23,016
当期純利益			607,514	607,514		607,514
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	2,301	582,196	584,497	—	584,497
当期末残高	1,266,921	19,951	2,231,635	2,251,586	△16,798	3,501,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	776,219	776,219	3,693,430
当期変動額			
剰余金の配当		—	△23,016
当期純利益		—	607,514
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△412,458	△412,458	△412,458
当期変動額合計	△412,458	△412,458	172,039
当期末残高	363,760	363,760	3,865,469

当事業年度（自 平成31年4月1日～ 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	19,951	2,231,635	2,251,586	△16,798	3,501,709
当期変動額						
剰余金の配当		3,068	△33,757	△30,688		△30,688
当期純利益			358,697	358,697		358,697
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—	—
当期変動額合計	—	3,068	324,940	328,009	—	328,009
当期末残高	1,266,921	23,020	2,556,576	2,579,596	△16,798	3,829,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363,760	363,760	3,865,469
当期変動額			
剰余金の配当		—	△30,688
当期純利益		—	358,697
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△116,377	△116,377	△116,377
当期変動額合計	△116,377	△116,377	211,631
当期末残高	247,383	247,383	4,077,101

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	580,223	468,170
減価償却費	167,167	160,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,729	△10,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,295	26,523
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,580	17,569
受取利息及び受取配当金	△10,040	△10,304
支払利息	15,853	9,796
有形固定資産売却損益 (△は益)	△255,987	△4,894
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,407	△547,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△685,300	△316,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,715	123,120
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	220,522	514,742
未払金の増減額 (△は減少)	25,518	66,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,849	15,035
その他	△66,013	2,120
小計	△71,184	514,795
利息及び配当金の受取額	10,042	10,306
利息の支払額	△16,000	△10,183
法人税等の支払額	△21,148	△24,030
補助金の受取額	87,778	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,513	490,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△158,556	△154,109
有形固定資産の売却による収入	743,427	7,488
無形固定資産の取得による支出	△29,700	△107,190
貸付金の回収による収入	480	480
その他	△12,623	△8,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,028	△261,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,900,000	7,200,000
短期借入金の返済による支出	△8,900,000	△6,700,000
長期借入金の返済による支出	△472,950	△391,000
配当金の支払額	△23,016	△30,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,966	78,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,548	307,860
現金及び現金同等物の期首残高	318,963	355,511
現金及び現金同等物の期末残高	355,511	663,372

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた506,994千円は、「受取手形」160,179千円、「電子記録債権」346,815千円に組替えて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング手数料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,435千円は、「ファクタリング手数料」3,632千円、「その他」7,802千円に組替えて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	5,038円34銭	5,314円18銭
1株当たり当期純利益	791円84銭	467円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	607,514	358,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	607,514	358,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。